

V 地方経済活性化に外資の力を ～地域の特色を活かし、外資系企業誘致を目指す

外資系企業のビジネスの場は、今や東京に限らない。製造業では、地方での自動車分野への投資が目立つ。米ULが愛知県で自動車産業向け試験所を新設したほか、米ボルグワーナー（自動車用高性能電動部品）の三重工場の追加投資や、スペインのゲスタンプ（自動車用プレス部品）の三重県進出計画が明らかになった。一方、非製造業では、観光分野を中心に外資の進出が増えている。2016年は、フィンランドのフィンエアー（福岡-ヘルシンキ線、夏期限定）や、シンガポールのスクート（新千歳-シンガポール線）が地方空港に新たに就航したほか、米高級ホテルが地方での開業計画を相次いで発表した。

経済産業省の外資系企業動向調査（2016年調査）の回答企業3,410社のうち、東京都に所在する企業は全体の67.3%（2,296社）を占め、神奈川県（336社）、大阪府（177社）、兵庫県（95社）、愛知県（73社）が続いた（図表5-1）。主要貿易港があり、古くから国際都市として発展してきた横浜市や神戸市は、外資系企業が多く立地していることで知られる。また、ジェットロが実施した外資系企業向けアンケート調査では、追加投資を検討している先として名前があがった場所のうち、東京以外の道府県が占める割合は66%であった（第4章）。外資系企業の目が地方に向いていることがうかがえる。

外資系企業を地方に誘致することは、雇用創出や最先端の技術・革新的経営ノウハウの導入などを通じた地方創生への貢献につながる。ジェットロは、これを念頭に、自治体向けに外国企業誘致研修事業や、自治体の外国企業誘致戦略策定に関するアドバイスを行うなど、外国企業誘致に積極的な自治体と連携した活動に取り組んでいる（第6章）。地方自治体においても、地域経済再生の

図表 5-1 外資系企業数上位 10 道府県

順位	都道府県	製造業 (社)	非製造業 (社)	全産業 (社)	構成比 (%)
1	東京都	256	2,040	2,296	67.3%
2	神奈川県	102	234	336	9.9%
3	大阪府	33	144	177	5.2%
4	兵庫県	31	64	95	2.8%
5	愛知県	22	51	73	2.1%
6	埼玉県	31	38	69	2.0%
7	千葉県	15	49	64	1.9%
8	福岡県	5	25	30	0.9%
9	静岡県	19	7	26	0.8%
10	京都府	6	14	20	0.6%
	その他	109	115	224	6.6%
合計		629	2,781	3,410	100.0%

〔出所〕「第50回 平成28年外資系企業動向調査」（経済産業省）より作成

一方策としてジェットロと協力すると同時に、独自に外国・外資系企業の誘致に積極的に取り組む動きが出てきている。いずれの自治体も、地域の特色・産業・立地・課題を踏まえ、外資を柔軟に受け入れることで、地域の活性化を目指す。本章では、自治体による特徴的な外資誘致の取り組みと、同地域に進出した外資系企業の実例を紹介する。

1. 福島県： 医療機器産業の集積地、 地元企業のビジネス拡大を目指す

東京から北に約200km、新幹線で1時間半の距離にある福島県。2011年3月の震災後、全力で復興に努めている。同県は日本で有数の医療機器産業の集積地である。医療機器の年間受託生産額(471億円、2015年)、医療用機械器具の部品等の年間生産額(177億円、2014年)とも、全国1位を誇る。県内には内視鏡の世界最大手オリンパスの開発・生産拠点が立地しているほか、外資ではジョンソン・エンド・ジョンソン(米国)、ベクトン・ディッキンソン(同)、ノボノルディスクファーマ(デンマーク)などが生産拠点を設けている。

福島県は約10年前から地元の部品メーカーに医療機器分野への参入を促し、産業集積を図ってきた。震災後は、国からの復興補助金を活用し、研究開発補助を強化するとともに、県内企業の海外展開支援や外資誘致にも取り組んでいる。

2011年以降、県の復興に資するべく、医療機器産業で強みを持つドイツとの交流に注力している。同年11月、ジェットロも協力しドイツの医療機器見本市MEDICA/COMPAMEDに福島ブースを出展。その後、ノルトライン・ヴェストファーレン(NRW)州経済大臣と福島県知事・副知事が相互に訪問し、県の見本市にあわせてNRW州の企業を招聘するなどの活動を行った。2014年9月、両自治体は医療機器の事業化・販路拡大に関する連携強化の覚書を締結した。さらに、外資系企業の立地を促すため、県は2015年度から投資支援補助金制度を開始した。「外国の企業が県に進出すれば、地元のサプライヤー企業にとって、刺激にもビジネスチャンスにもなる」と県の担当者は期待を込める。2017年8月、NRW州との覚書を更新し、11月にはMEDICA/COMPAMEDに7回目となる出展を果たす。現地では、県内サプライヤーの技術力をアピールするとともに、誘致の候補企業を発掘し、進出を呼び込む。

「外資系進出企業投資支援事業補助金」は、初めて福島県に進出する外資の拠点設立をサポートする。復興の柱として県が定める、①医療、②再生可能エネルギー、③ロボットの3分野が対象で、製造、研究開発、販売、調査のいずれかの機能で県内に拠点を設ける場合、オフィス賃料や光熱費、登記にかかる経費、人件費、コンサルタント委託料、ほか必要と認められる経費などの3/4、年度あたり最大2,800万円まで(2017年度は最大1,000万円まで)補助する。これまでに、オットス・ジャパン(イタリア、ベッドパンウォッシャー等の開発)、日本全微精密(台湾、体内固定インプラントシステム等の開発)、OWSジャパン(ベルギー、バイオマス発酵によるガスプラントの製造販売)、ベリー・ラッキー・ジャパン(香港、家庭用コミュニケーションロボットの日本モデルの開発)の4社が同制度を利用している。

進出事例：オットス・ジャパン

オットス(イタリア)は、福島県の外資系進出企業投資支援事業補助金を活用して郡山市に進出した。本社はペローナにあり、従業員数約40名の家族企業である。ベッドパンウォッシャー(病棟用汚物容器の洗浄機)や手術器具用洗浄機の製造・販売を手掛ける。これまではイタリアから輸出した洗浄機を国内で販売していたが、製品が普及するのに伴い価格競争が起きていることから、2016年、日本のパートナー企業と合弁でオットス・ジャパンを設立した。同社の狙いは、デザイン性などイタリアの持つ強みと、日本製品が持つ「品質の高さ」を合わせ、日本の医療機関に適したベッドパンウォッシャーを日本で開発・製造すること。将来は、日本から新興市場のアジアへ輸出する計画である。進出先として福島県を選んだ理由は、①パートナー企業が郡山市に拠点を持っていること、②関連部品のサプライヤーが集積していること、③外資系企業向け投資支援補助金が充実していること、などである。

現在は、協力企業とともに試作機を製作している。拠点設立にかかる登記の経費、オフィス賃料、市場調査の経費など、幅広く補助金を活用している。今後、試作機を完成させ、県が運営する「ふくしま医療機器開発支援センター」で評価を行う予定である。評価後に改良を加え、製品化の準備が整えば、福島県で生産を開始する。



オットスのベッドパンウォッシャー(提供:オットス・ジャパン)

2. グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ (GNI) : 日本随一の製造業集積地・中部で、 産官学が共同で外資を誘致

世界のトップ自動車メーカー、トヨタやホンダ（鈴鹿製作所）が立地し、関連サプライヤーが厚い層をなす中部。国産初となるジェット旅客機・三菱リージョナルジェット (MRJ) の開発拠点があり、航空機産業も拡大が見込まれる。この地域で外資誘致に取り組むのが、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ (GNI) 協議会である。2006年2月に発足し、名古屋を中心に半径100km圏内に位置する自治体（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市など）、国の機関（中部経済産業局、ジェトロ名古屋）、産業界（中部経済連合会、名古屋商工会議所、地方銀行など）、大学・研究機関などが参画する。海外の資本、技術、経営ノウハウ、優秀な人材を呼び込み、地域の国際競争力を高めていくことを目指している。

GNI協議会がターゲットとする分野は、自動車、航空宇宙、精密機械など域内産業に関連するものが主だが、地域の国際化・経済活性化に貢献する企業であれば、分野を問わない。協議会の主な活動は、①外資系企業の拠点立ち上げ費用の補助（投資規模により上限20万～50万円）、②海外でのプロモーション活動、③進出した外資系企業の定着支援である。2016年度は、オーストリアのフロニウス（太陽エネルギー、バッテリー充電システムの電子製品等の輸出入・製造販売）や、英 GRM コンサルティング（エンジニアリング・コンサルティング）など、6社が同補助を利用して進出した。

プロモーション活動では、パリとロンドンで開催される国際航空ショーにあわせて、地域の企業とともに現地に赴き、ジェトロと共催で GNI 誘致セミナーを開催している。2016年は三菱航空機と多摩川精機、2017年はフランス企業と合併を組んだ山一ハガネがプレゼンテーションを行い、中部の技術力をアピールした。セミナー後は交流会を開催し、現地企業とネットワーキングを行っている。

定着支援では、定期的に外資系企業を訪問し相談に応じているほか、日本企業とのマッチング支援も行っている。協議会の活動を通じて、2016年度末までにグレーター・ナゴヤ地域に進出した外資は129社にのぼる。

独ベッコフオートメーションが開発したネットワーク規格のトヨタの工場への導入が決まったように、中部の製造業は外資にとって大きなマーケットである。加えて、会員制御売スーパーのコストコ（米国）や、テーマパークのレゴランド（英国）など、消費市場を狙った進出も勢いがある。

進出事例：UL Japan

2017年6月、第三者安全科学機関の世界大手・米ULの日本法人、UL Japanが、愛知県みよし市に「オートモーティブ テクノロジー センター」(ATC) をオープンした。ULは世界44カ国、170カ所以上に拠点を持つ。日本への進出は2003年。三重県（伊勢市）と東京に本社、三重県、千葉県（香取市）、神奈川県（平塚市）に試験所がある。グローバル・ネットワークを活用し、北米のULマークやFCCのみならず、日本の電気用品安全法に基づく安全・EMC（電磁環境両立性）認証のSマーク、欧州のCEマーク、中国市場向け製品に必要な認証マークの適合性評価サービスも行う。



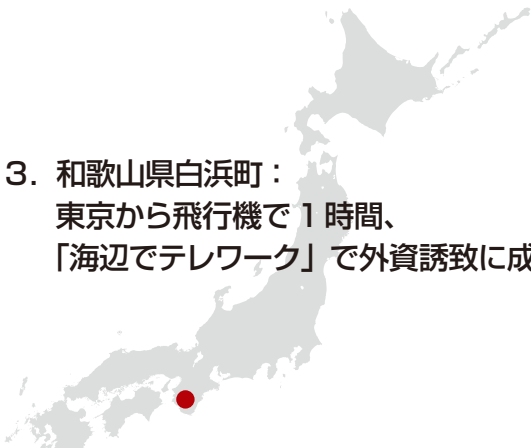
ATCはUL Japanとして初の自動車産業に特化した試験所で、車載用電子機器のEMC試験や、電気・無線・環境・スマートフォンとの相互接続性試験などを行う。施設は延べ床面積約1,900㎡、大電流機器の試験に必要な高圧電源をそろえ、最新の設備・機器を導入している。自動車を輸出する際、車に搭載される電子機器も輸入国側の安全基準を満たさなければならず、自動車メーカーだけでなく、部品やモジュール機器メーカーも試験や認証取得が必要となる。これまで自動車関連向けEMC/無線試験は神奈川と三重で対応していたが、需要増から既存の試験所ではカバーしきれなくなっていた。今後、自動運転、コネクティッド・カー、車車間・路車間通信等の技術開発が進めば、車載機器の高度かつ複雑な試験のニーズがさらに高まると睨む。

みよし市への立地の決め手は、①豊田市と名古屋市の間に位置し、自動車産業の集積地であること、②顧客との距離、③優秀な人材の獲得が期待できること。同社は、「ATCはULにとって大きな投資であり、中部に腰を据えて日本のお客様に貢献していくという、決意のシンボルでもある」と語る。



オートモーティブ テクノロジー センター (ATC) (提供：UL Japan)

3. 和歌山県白浜町： 東京から飛行機で1時間、 「海辺でテレワーク」で外資誘致に成功



白い砂のビーチ・白良浜が有名な和歌山県白浜町。2015年10月、このリゾート地に米国の大手IT企業が進出し、話題となった。当時、同社がテレワーク拠点の設置場所を探しているとの情報をキャッチした和歌山県と白浜町は、連携して誘致活動を行った。視察時には、物件の紹介だけでなく、町の観光スポットや地元の人気店なども案内し、豊かな自然や生活環境の良さをアピールした。進出後も企業が地域に馴染めるよう、配慮を続けている。

白浜町は2014年ころから、ターゲットをIT企業に絞り、テレワーク拠点の誘致を進めている。町の強みは、①情報通信研究機構(NICT)が開発し、実証実験として導入した「耐災害ワイヤレスメッシュネットワーク」を災害時のみならず平時にも利用できること、②羽田-南紀白浜間に1日3便のフライト(飛行時間1時間)があり、かつ南紀白浜空港から町内まで車で5分程度と東京へのアクセスが良いこと、③和歌山県のIT企業向け奨励金が充実しており、新たにオフィスを設ける企業で新規地元雇用者3名以上の場合、通信回線使用料やオフィス賃料の半額補助、羽田～南紀白浜間の航空運賃の半額補助などのインセンティブを受けられること、などである。

熱心な誘致活動の結果、町が保有する物件で、海を目の前に見渡せる高台にある「白浜町ITビジネスオフィス」には、現在、10社のIT企業が入居し満室となっている。この誘致の実績や、進出企業と地元の交流促進活動などが認められ、2017年5月、白浜町は総務大臣表彰を受けた。今後は2カ所目となるITビジネスオフィスを建設し、2018年3月にオープン予定である。

進出事例：セールスフォース・ドットコム

1999年にサンフランシスコで創業した米セールスフォース・ドットコムは、クラウド型のCRM(顧客管理)を提供し、海外拠点を含む従業員数約2万5,000人の大企業である。創業の翌年に日本法人を設立した。現在は東京本社のほか、大阪と名古屋に営業オフィスがあり、福岡にも営業拠点を立ち上げた。



同社は働き方改革や生産性向上に積極的に取り組んでいる。2015年度、総務省が実施した「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」へ参画し、白浜にリモートオフィスを立ち上げた。白浜を選んだ理由は、①NICTのワイヤレスメッシュネットワークにより、ネット環境が整っていること、②白浜の「リゾート感」が、社風や若手社員の勤務環境としてマッチすること、③自治体担当者が、進出後の定着支援までしっかり行う姿勢を見せていたことである。

東京で行っているインサイドセールス(内勤営業)業務を遠隔地でも行えるかどうか検証した結果、白浜オフィスで獲得した商談件数・契約金額が東京の実績を上回る快挙となった。通勤時間が大幅に短縮され、地域貢献活動や趣味などに使える時間が増えたことで、社員一人一人の仕事へのモチベーションが高まり、生産性が伸びたと同社は分析する。

現在、白浜では最大約10名が勤務する。ほぼ全員が東京の内勤営業社員で、自らテレワークを希望し、3カ月間、生産性向上トレーニングを行っている。また、将来のIT人材育成につなげようと、子供たちに無料でプログラミングを教えているほか、ボランティアで県内の小中学校で出張授業も行っている。こうした活動は、地域における外資の貢献事例として知事に認められ、地元の人々の間で徐々に社名が知られるようになってきた。

セールスフォース・ドットコムは、今後も白浜での取り組みを通じて、豊かな地方で高い生産性を実現するワークスタイルを社内外に提案・発信していく。



白浜オフィス(提供:セールスフォース・ドットコム)

4. 徳島県： 高速光ブロードバンド環境を武器に サテライトオフィスを誘致



東京から西に640km、飛行機で1時間15分、四国東部に位置する徳島県は、全国屈指の高速光ブロードバンド環境を誇る。2011年の地上デジタル放送への移行をきっかけに、ケーブルテレビを視聴できるよう、光ファイバーを県内全域に敷設している。

東日本大震災後、首都圏の企業の間でBCP（事業継続計画）が注目され、リスク分散を図る動きが出てきた。これに着目した徳島県は、「高速大容量の光ブロードバンド環境」を売りに、サテライトオフィスの誘致を開始した。県内にサテライトオフィスを新設し、常駐者を置く企業に対してインセンティブを設けている。これまでに、県内にサテライトオフィスを設置した企業は56社にのぼる（2017年10月1日現在）。

近年は、誘致のターゲットを外資系企業に広げている。2016年4月に外資系企業向けの助成制度を開始した。県内に事業所を新設し、常駐者を置く場合、オフィス賃料や通信回線料の半額を補助（上限1,000万円/年、3年間）、新規地元雇用者1人につき50万円を助成する。業種や雇用人数に要件を設けず、補助額も多く、非外資向けより手厚いインセンティブとなっている。県の担当者は、「主要産業であるLEDや医薬品分野で地元企業との共同開発など相乗効果が期待できる外資や、サテライトオフィスの開設を希望する外資にぜひ活用してもらいたい」と話す。また、2017年3月にはドイツのIT関連大型見本市・CeBITに出展し、サテライトオフィスのプロモーションを行った。

県内で特にサテライトオフィスが多く立地しているのは、神山町と美波町である。徳島市内から車で約45分の神山町は、山々に囲まれ緑があふれる。ここで、古民家を改装し、静かな環境で業務に集中する働き方が、新しいワークスタイルを求める企業の間で口コミとなり、徐々に進出数が増えていった。また、コワーキングスペース「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」では、企業や個人が安価でオフィススペースや会議室を利用でき、テレワークを試すことができる。

美波町は太平洋を望む海辺の町。2017年、徳島県で初の外資系企業によるサテライトオフィス設置が決定した。この例を呼び水に、県は外資誘致をさらに進めていく。

進出事例：スペースタイムエンジニアリング

スペースタイムエンジニアリングは、2007年にロサンゼルス



スで創業し、翌年、日本法人を東京に設立した。UCLA や自動車通信関連企業とV2X（Vehicle to Everything、車車間、路車間などの自動車通信）技術の研究開発を行っている。同社のV2X通信技術評価シミュレータは、商用の評価ツールとしては世界一の販売実績を誇る。2014年からは、この知見をもとに、通信インフラに依存しない情報共有システムの開発と商品化を進めている。災害時にインターネットが使えなくなった際、医療現場の関係者がけが人の情報を共有するのに臨時で代替システムが必要となる。開発中のシステムは、インターネットがなくても、GPS やスマートフォンなどから得られる位置情報、文字、画像、音声などの情報を収集・蓄積・共有し、さらに蓄積したデータの解析結果をもとに、システムの制御ができる。2016年度には、ジェットロの補助金を活用し、南海トラフ地震発生時に大きな被害が予測される高知県で同システムの実証研究を行った。

2017年5月、同社は徳島県美波町にサテライトオフィスの開設を決めた。当面は非常駐型オフィスだが、今後、製品開発拠点としていく計画である。立地を選んだ理由は、①パートナー企業の拠点があること、②県の災害への危機意識が高いこと、③東京より採用競争が緩やかなため、ビジネス活動が地元の人々に認知されることで、人材確保に繋がると期待できること、など。徳島県知事が外資誘致に積極的な方針を打ち出したことも追い風となった。

8月には、将来の採用を見据え、地域に根差す取り組みとして、徳島県の阿南工業高等専門学校の学生を受け入れ、インターンシップを行った。美波町で合宿を行い、映像認識などV2Xの基礎技術やドローンの自動飛行制御技術を学ぶ機会を設けた。「今回のインターンシップは本格的な研究開発に直結する内容。将来、徳島から世界的な技術が生まれてくれれば」（阿南高専）と地元から好評価を得た。



インターンシップの様子（提供：スペースタイムエンジニアリング）

図表 5-2 外資系企業に特化した自治体の優遇措置の例 (2017年7月現在)

外国・外資系企業を誘致するため、自治体がさまざまなインセンティブを用意している。

自治体	補助金名	概要
福島県	外資系進出企業投資支援事業	賃借料、コンサルタント委託費、拠点設立にかかる経費（登記、在留資格取得等）の一部を補助。（補助率 3/4、上限 1000 万円 / 社）医薬品、医療機器、再生可能エネルギー、ロボットのいずれかの関連産業で、福島県内に初めて製造、研究開発、販売等の施設を立地する企業が対象。
千葉県	千葉県外資系企業オフィス等賃料補助金	賃料補助（1/3 × 1 年間、上限金額は、従業員数 1 ～ 5 人未満は 60 万円、5 人以上は 180 万円）
	外資系企業スタートアップセンター（FASuC）賃料補助	賃料補助（1/3 × 3 年間、但し本措置は 2019 年 3 月まで）
千葉市	千葉市賃借型企業立地促進事業補助金（外資系企業賃借立地事業）	賃料補助（1/2 × 3 年間 ※累計 300 万円上限）、法人市民税減免（1/2 × 3 年間）
東京都	金融系外国企業拠点設立補助金	金融系外国企業に対し、拠点設立の経費の一部を補助（弁護士等の専門家への相談等経費、有料職業紹介事業者に支払う経費の 1/2 以内、750 万円上限）
	外国人創業者人材受入促進事業	東京都内で創業を志す外国人に、「経営・管理」の在留資格の認定要件を緩和（在留期間は 6 カ月間）
神奈川県	「セレクト神奈川 100」企業誘致促進賃料補助金	県内再投資を行う外資系企業に対し、工場、研究所、事務所などの賃料補助（1/3、600 万円上限）
静岡県	外資系企業等事務所賃借料補助金	賃料補助（1/2 以内 × 1 年間、限度額 50 万円）
新潟県	外資系企業等立地促進事業補助金	賃料補助（1/2 × 3 年間、300 万円上限、年間 100 万円を限度に 3 年間通算）
新潟市	外資系企業等進出促進補助金	登記費用（上限額 1 件 15 万円）及び賃借料（1/2 × 2 年間、上限月 5 万円）
	新潟市国家戦略特別区域「外国人創業活動促進事業」	新潟市内で創業を志す外国人に、「経営・管理」の在留資格の認定要件を緩和（在留期間は 6 カ月間）
愛知県	GNIC 外資系企業立上支援制度	グレーター・ナゴヤ地域に進出する外資系企業の立ち上げ支援 （1. 会社登記、ビザ取得に際して要する専門家（弁護士、司法書士、公認会計士、税理士、行政書士、社会保険労務士）の経費（弁護士相談料、社会保険関連経費、登記関連資料の翻訳経費等を含む） 2. 人材募集広告費または人材仲介手数料 3. 不動産仲介手数料）
岐阜県		1、2、3 の合計に対し、投資予定金額（資本金の額）1,000 万円以上は上限 50 万円、500 万円以上 1,000 万円未満は上限 30 万円、500 万円未満、支店登記及び営業所、試験研究機関開設は上限 20 万円
三重県		
名古屋市		
三重県	外資系企業アジア拠点立地補助金	外資系企業の製造拠点設置に対して投下償却資産額の 20% を補助（補助限度額 5 億円）
	オフィス賃料に対する補助	賃料補助（1/2 × 3 年間、年 500 万円上限）
京都府	外資系企業拠点設立支援助成金	登記費用（上限額 1 件 15 万円）
大阪府	大阪府企業立地促進補助金（外資系企業等進出促進補助金）	大阪府内に本社を設置する外資系企業（外資比率 1/3 以上）等に対し、投資額等の一部を補助。（家賃取得費用の 5%、または家賃賃料等の 1/3。限度額あり。）
	O-BIC 外資系企業進出支援事業	費用負担（登記費用上限 10 万円、在留資格取得費用上限 5 万円）
兵庫県	法人事業税軽減	法人税軽減（1/3 × 5 年間）
	オフィス賃料に対する補助	賃料補助（1/2 以内 × 3 年間、1,500 円 / 平方メートル・月、年 200 万円上限）
	新規正規雇用者に対する補助	新規正規雇用者 30 万円 / 人（一部促進地域は、新規正規雇用者 60 万円 / 人、新規非正規雇用者 30 万円 / 人）（3 億円上限）
	市場調査、法人設立等に対する補助	費用の 1/2 を補助（市場調査経費等上限 100 万円、法人登記経費等上限 20 万円）
神戸市	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助	[兵庫県・神戸市協調] 賃料補助（1/2 以内 × 3 年間、1,500 円 / 平方メートル・月、年 200 万円上限） [神戸市上乗せ] 賃料補助（1/4 以内 × 3 年間、750 円 / 平方メートル、年 900 万円上限）
徳島県	外資系企業等誘致事業補助制度	各種事務機器および通信回線使用料（1/2、上限 1,000 万円 / 年）、事務所等の不動産賃借料（1/2、上限 1,000 万円 / 年）、雇用者増に対する補助金（50 万円 / 人）
福岡県	福岡訪問助成金	渡航費用の一部助成（対象：自動車、IT・半導体、バイオ、環境、ロボット等の分野の外資系企業で、福岡県への進出を検討している企業） 1. 福岡県以外の国内地域からの渡航 1 社 10 万円上限、2. 欧米を除く海外地域からの渡航 1 社 15 万円上限、3. 欧米地域からの渡航 1 社 20 万円上限
	日本法人等設立支援交付金	登記費用の一部助成（対象：自動車、IT・半導体、バイオ、環境、ロボット等の分野の外資系企業、登記費用の 1/2 負担、上限 15 万円）
福岡市	福岡市立地交付金（外国・外資系企業のオフィス向け交付金）	1. 賃料補助 [基準型]（1/4 × 1 年間、限度額 1,500 万円）、[大規模型]（1/4 × 2 年間、限度額 2,500 万円） 2. 雇用補助 [正社員] 福岡市民 50 万円 / 人、福岡市民かつ研究員 100 万円 / 人、福岡市民以外 10 万円 / 人、[その他の常用雇用者] 福岡市民 15 万円 / 人、福岡市民以外 5 万円 / 人（限度額 5,000 万円） 3. 設立費用（市場調査、通訳、各種許認可の取得、登記等に要する経費、拠点設立に係る従業員の採用に要する経費等）の 1/2 を補助（限度額 300 万円）
	スタートアップ賃料補助（外国人創業環境形成事業補助金）	賃料補助（1/2 × 1 年間、住居は上限月 7 万円、事業所は上限月 5 万円）
	スタートアップビザ（外国人創業活動促進事業）	福岡市で創業活動を志す外国人に、「経営・管理」の在留資格の認定要件を緩和（在留期間は 6 カ月間）
熊本県	熊本県企業立地促進補助金	投下固定資産分（投資額の 5%）及び新規雇用分（合計額上限 1.5 億円。県内に事業所等を新設又は増設するもので、県との間に立地協定を締結するもの又は県が立会人となって市町村との間に立地協定を締結するものが対象）を補助

[注] 外国企業・外資系企業に特化した自治体の優遇措置のみを掲載。

[出所] 各自治体等ウェブサイトより作成。詳細はジェトロウェブサイトを参照 <https://www.jetro.go.jp/invest/support.html>